

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成28年6月1日

至 平成28年8月31日

株式会社ローソン

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) ライツプランの内容 9
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (6) 大株主の状況 10
- (7) 議決権の状況 11

2 役員の状況 11

第4 経理の状況 12

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 13
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 15
 - 四半期連結損益計算書 15
 - 四半期連結包括利益計算書 16
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 17

2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長COO 竹増 貞信

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 理事執行役員 財務経理本部長 高西 朋貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
チェーン全店売上高 (百万円)	1,035,436	1,076,517	2,049,554
営業総収入 (百万円)	289,338	306,231	583,452
経常利益 (百万円)	40,794	38,384	69,622
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,811	22,608	31,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,516	20,785	32,928
純資産額 (百万円)	273,642	280,472	272,997
総資産額 (百万円)	829,194	873,766	803,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	198.11	226.07	313.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	197.95	225.90	313.57
自己資本比率 (%)	32.0	31.1	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	92,621	91,473	112,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,262	△28,991	△68,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,158	△27,758	△50,201
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	112,170	104,016	69,793

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	120.92	137.83

(注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日までの6か月間）におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」を立ち上げ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築に向け、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによる、マチ(地域)のニーズの変化や、業界再編の動きなどもあり、コンビニエンスストア業界は大きな変化の時期に直面しています。当社は、これからの3年間を重要な節目ととらえ、「1000日全員実行プロジェクト」のもと、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入3,062億31百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益399億25百万円（同5.0%減）、経常利益383億84百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益226億8百万円（同14.1%増）となりました。

また、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも引き続き注力しており、2016年度内部統制基本方針に基づき、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、お客さまに日常づかいのお店としてご来店いただけるように、プライベートブランド「ローソンセレクト」商品の拡充や、既存店舗の改装、広告販促費の積極投入などを進め、品揃え強化に取り組んでまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底（①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする）の強化に加えて、要冷機器や冷凍平台ケースの増設や、棚を高くして棚段数を増やすなどの既存店舗改装を積極的に進めるとともに、惣菜や冷凍食品、調味料などの品揃えを強化いたしました。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など日常的に購入されるカテゴリーを中心に、「ローソンセレクト」の品揃えの充実を図りました。加えて、和惣菜やサラダなどデリカカテゴリーの品揃えも拡充いたしました。デザートにおいては、3種のチーズを使った、チーズ本来の自然な味わいを楽しめる「ピュアチーズタルト」を発売し、好評を博しました。また、対象商品の売上の一部を、義援金として日本赤十字社を通じて「平成28年熊本地震」の被災地へお届けすることを目的とした「くまもと応援キャンペーン」を開催し、熊本県産の牛乳を使ったベーカリーやデザート、真鯛を使ったおにぎりや寿司など全10商品を販売いたしました。

全国23か所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。当社はローソンファームの適切な農場管理体制を構築するため、農業生産工程管理手法「JGAP」の認証に取り組んでおり、7月には、当社とローソンファーム社長会の取り組みがGAP*1の普及に最も貢献した取り組みとして、アジアGAP総合研究所が主催する「GAP 普及大賞2016」を受賞いたしました。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、安全・安心な商品の提供に努めてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*2の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

販売促進施策につきましては、ローソンセレクトの冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる「ローソン得市！」を毎月開催し、お買い上げ点数の向上に努めました。また、販売増が見込まれる時期に合わせて実施した「おにぎり100円セール」やエンタテイメント分野の強みを生かした「E-girls」の「スピードくじ」など、集客効果の高い施策も展開いたしました。

*1 GAP: Good Agricultural Practice (農業生産工程管理手法)

*2 ギフトカード: インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	523,790	52.7	541,286	52.6
ファストフード	233,479	23.5	241,686	23.5
日配食品	142,602	14.4	148,918	14.5
非食品	93,127	9.4	96,735	9.4
合計	992,999	100.0	1,028,626	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

4月からは株式会社セーブオンと契約したメガフランチャイズ契約に基づき、山形県・福島県・茨城県で展開する「セーブオン」54店舗を、順次「ローソン」店舗に転換いたしました。また、株式会社スリーエフとの間では、4月から5月にかけて資本業務提携契約や吸収分割契約などを締結し、8月末までに、8店舗の「スリーエフ」を「ローソン」店舗に転換いたしました。今後は、同社との間で、「スリーエフ」から「ローソン・スリーエフ」へ約90店舗を転換する予定です。さらに、8月には株式会社ポプラと山陰地区におけるローソンチェーンのコンビニエンスストア事業を共同して運営すること等に関する山陰地区事業に係る共同運営契約を締結することを取締役会にて決議いたしました。今後、同社が展開するコンビニエンスストアのうち「ローソン・ポプラ」へのブランド移行を希望する店舗と当社鳥取支店・島根支店のローソン店舗を合わせて、同社との合弁会社となる株式会社ローソン山陰によるエリアフランチャイズ事業として、運営を開始する予定です。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、8月末日現在で142店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は40店舗）となりました。また、介護相談窓口併設型店舗数は、7月に広島県で初のケア（介護）拠点併設型店舗となる「ローソン呉広長浜店」を加え、8月末日現在で7店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンストア100」につきましては、前年度に引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めるなどバリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数合計は427店舗、閉店数は224店舗となり、8月末日現在の国内総店舗数は12,083店舗となりました。また、8月末日現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県で展開する「ローソン」が133店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で展開する「ローソン」が189店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開する「ローソン」が201店舗あります。

[国内店舗数の推移]

	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年8月31日 現在の総店舗数
ローソン	10,937	209	11,146
ナチュラルローソン	134	4	138
ローソンストア100	809	△10	799
合計	11,880	203	12,083

[地域別店舗分布状況（平成28年8月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	638	茨城県	182	京都府	326	愛媛県	210
青森県	227	東京都	1,553	滋賀県	155	徳島県	136
秋田県	185	神奈川県	847	奈良県	126	福岡県	459
岩手県	167	静岡県	245	和歌山県	134	佐賀県	68
宮城県	217	山梨県	121	大阪府	1,016	長崎県	103
山形県	103	長野県	169	兵庫県	642	大分県	171
福島県	123	愛知県	598	岡山県	161	熊本県	141
新潟県	143	岐阜県	156	広島県	191	宮崎県	102
栃木県	154	三重県	124	山口県	121	国内合計	12,083
群馬県	105	石川県	104	鳥取県	115		
埼玉県	536	富山県	184	島根県	120		
千葉県	469	福井県	106	香川県	130		

[その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性の向上に努めました。

物流の取り組みにつきましては、冷蔵・冷凍・常温の3つの温度帯を統合した物流センターを3月から稼働いたしました。同センターの自社運営の取り組みなどを通じて、サプライチェーン全体のさらなる効率化や店舗生産性の改善を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は2,131億73百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は333億12百万円（同8.2%減）となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、8月末日現在で127店舗となりました。売上は引き続き好調に推移し、4月には、アトレ恵比寿西館に「成城石井」と「Le Bar a Vin 52」の一体型店舗を初めてオープンいたしました。商品につきましては、新たにプライベートブランド「desica（デシカ）」を立ち上げ、その販売は好調に推移しております。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き、株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は360億81百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は29億40百万円（同13.6%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持しているとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、書籍と音楽を融合させた「HMV」最大のエンタテインメント複合店舗「HMV&BOOKS」の2店舗目を博多にオープンいたしました。8月末日現在のHMVの店舗数は54店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月に、映画を鑑賞しながら、食事を楽しむ新しいスタイルの映画館「プレミアム・ダイニング・シネマ」を日本で初めて福岡市にオープンいたしました。8月末日現在では、全国38サイト、340スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は357億23百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は22億56百万円（同29.4%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。中華人民共和国におきましては、日系のコンビニエンスストアとして初めて上海に進出してから今年でちょうど20周年を迎えており、5月には、湖北省武漢市に新たに進出いたしました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年8月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	458	107	565
中国 重慶市	110	10	120
中国 大連市	53	14	67
中国 北京市	34	4	38
中国 武漢市	—	14	14
タイ	47	16	63
インドネシア	38	△2	36
フィリピン	16	5	21
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	758	168	926

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加いたしました。新たな金融機関との提携も推し進め、8月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で83金融機関（前期末比3金融機関増）、全国のATM設置台数は11,414台（前期末比213台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は247億37百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は14億11百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ548億19百万円増加し、2,790億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が349億18百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ157億35百万円増加し、5,947億38百万円となりました。これは主に、有形固定資産が176億52百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ705億54百万円増加し、8,737億66百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ534億59百万円増加し、3,730億67百万円となりました。これは主に、預り金が224億30百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ96億19百万円増加し、2,202億27百万円となりました。これは主に、リース債務が99億45百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ630億79百万円増加し、5,932億94百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億74百万円増加し、2,804億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金が92億15百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ342億23百万円増加し、1,040億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増減額及び預り金の増減額などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ11億47百万円収入が減少し、914億73百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の関係会社株式の取得による支出がなくなったことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ42億71百万円支出が減少し、289億91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比べ36億円支出が増加し、277億58百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	—	100,300	—	58,506	—	47,696

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	千代田区丸の内2-3-1	33,500	33.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	3,618	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	3,422	3.41
株式会社NTTドコモ	千代田区永田町2-11-1	2,092	2.09
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,899	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON AS TRUSTEE FOR MAWER INVESTMENT MANAGEMENT LTD. (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	30 ADELAIDE ST. EAST, SUITE 1100, TORONTO, ON, M5C 3G6, CANADA (中央区日本橋3-11-1)	1,728	1.72
野村証券株式会社	中央区日本橋1-9-1	1,425	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,018	1.02
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区平河町2-7-9 JA共済ビル (港区浜松町2-11-3)	1,001	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	中央区晴海1-8-11	971	0.97
計	—	50,677	50.53

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,887,000	998,870	—
単元未満株式	普通株式 125,100	—	—
発行済株式総数	100,300,000	—	—
総株主の議決権	—	998,870	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	287,900	—	287,900	0.29
計	—	287,900	—	287,900	0.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長CEO (CHO)	代表取締役社長 (CHO)	玉塚 元一	平成28年6月1日
代表取締役 社長COO	代表取締役副社長 (コーポレート統括 兼 成城石井・NL・LS100事業管掌 兼 海外事業管掌 兼 エンタテインメント・サービス事業管掌 兼 開発本部長)	竹増 貞信	平成28年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,797	104,716
加盟店貸勘定	30,547	34,006
商品	17,976	17,843
未収入金	67,736	86,580
繰延税金資産	4,524	3,918
その他	33,635	31,988
貸倒引当金	△8	△24
流動資産合計	224,209	279,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,098	178,278
工具、器具及び備品（純額）	16,307	17,869
リース資産（純額）	101,546	112,389
その他（純額）	17,808	11,876
有形固定資産合計	302,761	320,414
無形固定資産		
ソフトウェア	26,377	29,720
のれん	46,309	44,891
商標権	11,381	11,099
その他	527	513
無形固定資産合計	84,595	86,224
投資その他の資産		
長期貸付金	40,886	41,759
差入保証金	92,495	93,443
繰延税金資産	22,016	19,675
その他	37,107	34,084
貸倒引当金	△860	△864
投資その他の資産合計	191,645	188,099
固定資産合計	579,002	594,738
資産合計	803,212	873,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,225	133,023
短期借入金	1,990	1,750
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	23,898	26,487
未払金	57,214	62,783
未払法人税等	8,500	10,429
預り金	101,908	124,339
賞与引当金	3,832	3,100
その他	9,462	10,578
流動負債合計	319,607	373,067
固定負債		
長期借入金	57,562	56,999
リース債務	88,060	98,005
役員退職慰労引当金	413	458
退職給付に係る負債	12,186	12,592
資産除去債務	24,664	25,747
その他	27,719	26,424
固定負債合計	210,607	220,227
負債合計	530,215	593,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,697	47,689
利益剰余金	154,608	163,824
自己株式	△1,280	△1,221
株主資本合計	259,532	268,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	20
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,531	4,123
退職給付に係る調整累計額	△906	△871
その他の包括利益累計額合計	4,860	2,706
新株予約権	307	334
非支配株主持分	8,296	8,630
純資産合計	272,997	280,472
負債純資産合計	803,212	873,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業総収入	289,338	306,231
売上高	109,920	116,997
売上原価	75,411	80,034
売上総利益	34,508	36,962
営業収入		
加盟店からの収入	132,278	139,422
その他の営業収入	47,139	49,811
営業収入合計	179,418	189,234
営業総利益	213,926	226,196
販売費及び一般管理費	※ 171,882	※ 186,270
営業利益	42,044	39,925
営業外収益		
受取利息	380	365
持分法による投資利益	221	391
その他	837	1,148
営業外収益合計	1,440	1,905
営業外費用		
支払利息	911	961
リース解約損	982	722
災害による損失	—	723
その他	794	1,039
営業外費用合計	2,689	3,447
経常利益	40,794	38,384
特別利益		
持分変動利益	892	—
特別利益合計	892	—
特別損失		
固定資産除却損	1,833	1,928
減損損失	4,705	522
その他	—	99
特別損失合計	6,539	2,551
税金等調整前四半期純利益	35,148	35,832
法人税、住民税及び事業税	11,745	9,399
法人税等調整額	3,218	3,387
法人税等合計	14,963	12,786
四半期純利益	20,184	23,045
非支配株主に帰属する四半期純利益	373	437
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,811	22,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	20,184	23,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	908	△780
為替換算調整勘定	407	△1,513
退職給付に係る調整額	16	34
その他の包括利益合計	1,332	△2,260
四半期包括利益	21,516	20,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,146	20,455
非支配株主に係る四半期包括利益	369	329

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,148	35,832
減価償却費	23,867	26,971
減損損失	4,705	522
受取利息	△380	△365
支払利息	911	961
固定資産除却損	1,833	1,928
売上債権の増減額 (△は増加)	7,330	△3,655
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,704	△19,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,610	21,596
未払金の増減額 (△は減少)	10,906	6,134
預り金の増減額 (△は減少)	12,745	22,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,840	409
その他	4,520	6,037
小計	105,655	99,441
利息の受取額	363	367
利息の支払額	△927	△966
法人税等の支払額	△12,470	△7,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,621	91,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,297	△695
定期預金の払戻による収入	1,197	1,236
有形固定資産の取得による支出	△16,719	△16,139
無形固定資産の取得による支出	△8,684	△7,295
関係会社株式の取得による支出	△3,226	—
長期前払費用の取得による支出	△723	△2,528
その他	△3,808	△3,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,262	△28,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,936	△14,698
配当金の支払額	△11,999	△12,249
その他	△222	△810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,158	△27,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	△836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,271	33,887
現金及び現金同等物の期首残高	76,754	69,793
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144	335
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 112,170	※ 104,016

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しについては、企業結合会計基準第58-2項(1)なお書き、四半期財務諸表に関する会計基準第28-13項及び同適用指針第81-7項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合から適用しております。</p> <p>なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
従業員給料及び手当	25,226百万円	26,452百万円
賞与引当金繰入額	2,800 〃	2,705 〃
退職給付費用	1,122 〃	1,143 〃
地代家賃	53,381 〃	56,268 〃
減価償却費	23,797 〃	26,917 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金	112,274百万円	104,716百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104 〃	△699 〃
現金及び現金同等物	112,170百万円	104,016百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	11,999	120.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	12,249	122.50	平成27年8月31日	平成27年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	12,249	122.50	平成28年2月29日	平成28年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	12,501	125.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	200,366	33,606	33,552	21,812	289,338	—	289,338
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,810	—	692	562	3,066	△3,066	—
計	202,177	33,606	34,245	22,375	292,404	△3,066	289,338
セグメント利益	36,298	2,588	1,743	1,408	42,040	3	42,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	国内コンビニ エンスストア 事業	成城石井事業	エンタテイン メント関連事業				
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	210,798	36,081	35,036	24,314	306,231	—	306,231
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	2,374	—	686	422	3,484	△3,484	—
計	213,173	36,081	35,723	24,737	309,715	△3,484	306,231
セグメント利益	33,312	2,940	2,256	1,411	39,922	3	39,925

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業及び株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	198円11銭	226円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	19,811	22,608
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	19,811	22,608
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,998	100,007
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	197円95銭	225円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第42期(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)中間配当について、平成28年10月12日開催の取締役会において、平成28年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 12,501百万円
- ② 1株当たりの金額 125円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月12日

株式会社 ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。